

令和2年度行政事業レビューシート ( 内閣官房 )

<b>事業名</b>	共生社会の実現に関する調査事業費			<b>担当部局庁</b>	内閣官房副長官補		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成30年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和元年度	<b>担当課室</b>	まち・ひと・しごと創生本部事務局		参事官 澤飯 敦			
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>				<b>関係する計画、通知等</b>	まち・ひと・しごと創生総合戦略2018改訂版 まち・ひと・しごと創生基本方針2018					
<b>主要政策・施策</b>	地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	地方公共団体等では、インバウンドや地元産品の輸出拡大等により、外国人材の受入れニーズが高まることを見込まれることから、新たな担い手である外国人材が地方で最大限能力を発揮し、その定着を促進するための施策につなげるために必要な調査等を実施し、地域における定住・移住の促進等を通じた地域経済活性化につなげる。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	新たな担い手である外国人材が地方で最大限能力を発揮し、その定着を促進するための方策について、共生社会を実現している先導的な地方公共団体等へのヒアリングや先進的な地域づくり等の事例収集などの調査・分析を実施し、優良な取組を普及・展開するなど更なる推進を図る。									
<b>実施方法</b>	委託・請負									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
		補正予算	-	43	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	43	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	▲43	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	43	0	0			
	執行額					35				
	執行率(%)					81%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)					-					
<b>令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	-	-	-							
	計	-	-							
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度	
				-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>										
<b>定量的な成果目標の設定が困難な場合</b>	定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績						
	定量的な目標が設定できない理由及び定量的な成果目標			外国人材受入関連施策に係る先導的事業の検討・整理等を行い、関係者に対して周知啓蒙することで、地域における定住・移住の促進等を通じた地域経済活性化につなげる。 令和元年度に調査を実施し、外国人材受入関連施策に係る先導的事業の検討・整理等を行い、その要諦を地方公共団体に周知啓蒙した。						
	調査を実施する事業のため、定量的な成果目標の設定は困難である。									
<b>事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績</b>	代替目標	代替指標	実績	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度	
				-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-				
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	調査の実施件数			活動実績	件	-	-	1	-	
				当初見込み	件	-	0	1	-	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	調査に必要な経費／調査の実施件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	35	-
		計算式	百万円/件	-	-	35/1	-

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策										
	施策										
	測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度	
				実績値	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
					-	施策の進捗状況(実績)					
					-						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版)において、地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする施策の一つとして位置づけられる、地方における外国人材の受入れに係る企画、立案に必要な調査であり、社会のニーズを的確に反映している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方公共団体における外国人材受入関連施策の先導的な取組等の把握を行い、関係府省で連携・調整し、課題解決と施策展開を図るための調査であることから、地方自治体、民間等に委ねることは困難である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	新たに「特定技能」の在留資格が創設されるなど、我が国においては、外国人材の受入れを進めているところであり、本事業は地域の人手不足に的確に対応し、地域の持続的発展につなげていくものであるため、必要かつ適切な調査であり、優先度は高い。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	競争性の確保のため、支出先は一般競争入札(総合評価落札方式)により実施。
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札を行うことにより、適正な価格となるよう努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	目的達成のための必要経費内で事業を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	当初予定どおり、外国人材受入関連施策に係る先導的事業の検討・整理等を行い、その要諦を地方公共団体に周知啓蒙した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初予定どおり調査を実施できた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果は地方創生交付金の審査に活用されており、またその要諦は地方自治体に周知啓蒙した。
事業関連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	

点検・改善結果	点検結果	令和元年度の調査では、当初想定どおり、地方公共団体における外国人材受入関連施策の取り組み状況、課題、成果、工夫点等を調査し、調査結果をもとに施策の取組手法について整理・分類を行い、その要諦を先導的な事例とともに地方自治体に周知することができた。	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多文化共生に係る本調査事業は、単年度事業として実施。</li> <li>・本件調査において地方公共団体における外国人材受入支援や共生支援に係る施策の要諦を整理・分析しているところ、令和2年度以降は、「地方創生施策の充実・強化に向けた調査・分析事業」(内閣官房新02-0025)の一つとして、地方公共団体における要諦を踏まえた施策の実施状況について追跡調査を行い、効率的な実施方法や施策実施の妨げとなる要因等について整理・分析を行う。</li> <li>・また、これらの調査結果を踏まえ、より効果的・効率的な取組について地方公共団体に周知啓蒙することで先進的な取組の推進を図る。</li> </ul>	

#### 外部有識者の所見

「地方公共団体等では、インバウンドや地元産品の輸出拡大等により、外国人材の受入れニーズが高まることを見込まれることから、新たな担い手である外国人材が地方で最大限能力を発揮し、その定着を促進するための施策につなげる、地域における定住・移住の促進等を通じた地域経済活性化につなげる」調査結果が、コロナ禍を経験しても意味があれば、その調査は本物であろう。逆に、コロナ禍を経験して無意味になったら、この種の調査を委託に出すときの入札条件を再考すべきだろう。それが事業そのものの見直しに貢献するかも知れない。

#### 行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	外部有識者の所見を踏まえ、事業終了後、早急に実効性の高いフォローアップに努め、事業の有効性・成果について適切かつ明確になるよう検証し、今後の同種事業実施につなげるべき。
------	--

#### 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り	外部有識者の所見を踏まえ、地方公共団体等を取り巻く環境を十分考慮し、今後の調査につなげていく。
------	---

#### 備考

□地方創生に資する地方公共団体の外国人受入関連施策等について(令和元年12月)  
[https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/pdf/r1\\_gaikokujinzai\\_ukeire.pdf](https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/pdf/r1_gaikokujinzai_ukeire.pdf)

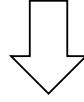
#### 関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-						
平成31年度	内閣官房 ( 0017 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

内閣官房  
35百万円



【一般競争契約(総合評価)】

(株)野村総合研究所  
35百万円

新たな外国人材の受入れに伴う地方公共団体における  
地方創生関連施策の推進に関する調査

費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)野村総合研究所			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	新たな外国人材の受入れに伴う地方公共団体における地方創生関連施策の推進に関する調査	34.5			
計		34.5	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)野村総合研究所	4010001054032	新たな外国人材の受入れに伴う地方公共団体における地方創生関連施策の推進に関する調査	34.5	一般競争契約 (総合評価)	3		予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載していない

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック